



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月17日

上場会社名 ビジヨナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4194 URL <https://www.visional.inc/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 南 壮一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 末藤 梨紗子（TEL） 03-4540-6200
 半期報告書提出予定日 2026年3月17日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	46,610	26.2	12,768	24.9	14,092	30.3	9,396	24.5
2025年7月期中間期	36,930	17.5	10,224	4.4	10,819	6.1	7,549	4.7

（注）包括利益 2026年7月期中間期 9,510百万円（23.8%） 2025年7月期中間期 7,682百万円（6.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	234.10	227.42
2025年7月期中間期	190.21	182.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	108,153	77,373	70.9
2025年7月期	95,405	67,759	70.5

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 76,723百万円 2025年7月期 67,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00			
2026年7月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,200	23.7	23,100	7.7	23,530	3.6	16,081	0.8	401.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) Thinkings株式会社、除外 1社(社名) -
 (注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期中間期	40,219,800株	2025年7月期	40,097,400株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	375株	2025年7月期	351株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年7月期中間期	40,139,086株	2025年7月期中間期	39,688,699株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間の我が国経済は、一部の産業において米国の通商政策による影響がみられるものの緩やかに回復しています。一方で、金融資本市場の変動の影響、継続的な物価上昇等、世界経済の下振れに伴う我が国の景気下押しリスクは解消しておらず、先行きは依然として不透明な状態にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては企業の求人意欲の継続を背景に、当中間連結会計期間においてもBizReach事業がグループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の実績は、売上高は46,610百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は12,768百万円(同24.9%増)、経常利益は14,092百万円(同30.3%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は9,396百万円(同24.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

(i) HR Tech

HR Techセグメントは『BizReach』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

BizReach事業においては、プロフェッショナル人材領域の人材需要の強さが継続する中で、積極的な営業活動や広告宣伝活動の結果として、当中間期末時点で、累計導入企業数(注1)は41,800社以上(前連結会計年度末38,100社以上)、利用ヘッドハンター数(注2)は9,700人以上(同9,000人以上)、スカウト可能会員数(注3)は329万人以上(同307万人以上)となりました。すべての指標について、前連結会計年度末比で成長し、BizReach事業の売上高は38,306百万円(前年同期比19.2%増)、管理部門経費配賦前の営業利益(注4)は16,367百万円(同23.7%増)となりました。

HRMOS事業においては、プロダクト投資を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動や広告宣伝活動を行っております。2025年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ビズリーチがThinkings株式会社の100%株式を取得したのち、同社が提供する主力サービスであるクラウドシステム『sonar ATS』について、『sonar ATS by HRMOS』へのリブランドを2025年12月に発表し、HRMOSとの事業連携を開始しております。

『HRMOS』シリーズ合算(注5)のKPIについては、ARR(注6)は前年同期末比181.4%増の8,955百万円、利用中企業数(注7)は同362.0%増の9,974社、ARPU(注8)は同39.1%減の74,824円となり、12か月平均であるChurn rate(注9)は0.45%となりました。

この結果、HRMOS事業の売上高は4,144百万円(前年同期比73.9%増)、管理部門経費配賦前の営業利益(注4)は33百万円(前年同期は121百万円の管理部門経費配賦前の営業損失)となりました。

これらの結果、HR Techセグメントの当中間連結会計期間のセグメント売上高は44,140百万円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益は14,550百万円(同23.8%増)となりました。

(注) 1. 『BizReach』を導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く

2. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数

3. 『BizReach』会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、又は、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数

4. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することの出来ない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失

5. 『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』、『社内版ビズリーチ by HRMOS』、『HRMOS勤怠』、『HRMOS経費』、『HRMOS労務給与』及び『sonar ATS by HRMOS』の合算。前年同期末比は、従来開示していた『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』及び『社内版ビズリーチ by HRMOS』サービス合算のKPIと比較

6. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR(Monthly Recurring Revenueの略)を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額(一時収益は含まない)

7. サービスを利用するユニークな有料課金ユーザー企業数

8. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数

9. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12ヵ月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『yamory (ヤモリー)』、『Assured (アシュアード)』等で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝活動等を行っており、当中間連結会計期間のセグメント売上高は2,467百万円(前年同期比121.1%増)、セグメント損失は939百万円(前年同期は774百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は108,153百万円で、前連結会計年度末に比べ12,747百万円の増加となりました。これは主に、売上高が伸長したことにより受取手形、売掛金及び契約資産が1,224百万円増加し、8,436百万円となったこと、子会社株式の取得によりのれんが10,646百万円増加し、14,387百万円となったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は30,779百万円で、前連結会計年度末に比べ3,132百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が919百万円増加し、4,947百万円となったこと、契約負債が1,446百万円増加し、13,572百万円となったこと、賞与引当金が199百万円増加し、1,539百万円となったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は77,373百万円で、前連結会計年度末に比べ9,614百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が9,396百万円増加し、60,560百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想につきましては、2025年9月11日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,779	69,892
受取手形、売掛金及び契約資産	7,212	8,436
その他	3,152	6,114
貸倒引当金	△61	△84
流動資産合計	83,083	84,359
固定資産		
有形固定資産	2,135	2,397
無形固定資産		
のれん	3,741	14,387
その他	1,582	1,395
無形固定資産合計	5,324	15,783
投資その他の資産		
その他	4,867	5,619
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	4,862	5,612
固定資産合計	12,322	23,793
資産合計	95,405	108,153

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39	42
未払法人税等	4,028	4,947
契約負債	12,125	13,572
賞与引当金	1,339	1,539
その他	8,280	8,875
流動負債合計	25,814	28,978
固定負債		
持分法適用に伴う負債	1,493	1,333
長期借入金	80	281
繰延税金負債	240	172
その他	17	13
固定負債合計	1,832	1,801
負債合計	27,646	30,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,631	6,671
新株式申込証拠金	2	-
資本剰余金	9,466	9,506
利益剰余金	51,164	60,560
自己株式	△3	△3
株主資本合計	67,261	76,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	10
為替換算調整勘定	△73	△22
その他の包括利益累計額合計	△47	△11
新株予約権	236	263
非支配株主持分	308	386
純資産合計	67,759	77,373
負債純資産合計	95,405	108,153

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	36,930	46,610
売上原価	3,320	4,845
売上総利益	33,610	41,764
販売費及び一般管理費	23,385	28,996
営業利益	10,224	12,768
営業外収益		
持分法による投資利益	159	159
違約金収入	404	1,150
その他	35	41
営業外収益合計	599	1,352
営業外費用		
支払利息	0	2
コミットメントフィー	2	2
為替差損	0	15
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	0	5
営業外費用合計	4	27
経常利益	10,819	14,092
税金等調整前中間純利益	10,819	14,092
法人税、住民税及び事業税	3,168	4,638
法人税等調整額	80	△20
法人税等合計	3,249	4,618
中間純利益	7,570	9,474
非支配株主に帰属する中間純利益	21	78
親会社株主に帰属する中間純利益	7,549	9,396

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	7,570	9,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△15
為替換算調整勘定	60	51
その他の包括利益合計	111	35
中間包括利益	7,682	9,510
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,661	9,432
非支配株主に係る中間包括利益	21	78

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,819	14,092
減価償却費	412	459
のれん償却額	267	793
株式報酬費用	35	26
違約金収入	△404	△1,150
持分法による投資損益(△は益)	△159	△159
賞与引当金の増減額(△は減少)	102	199
売上債権の増減額(△は増加)	△1,358	△1,181
契約負債の増減額(△は減少)	1,588	498
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10	△48
未払金の増減額(△は減少)	△876	473
その他	△550	△2,649
小計	9,865	11,353
利息及び配当金の受取額	0	10
利息の支払額	△0	△2
違約金の受取額	373	731
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,030	△3,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,209	8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△417
投資有価証券の取得による支出	△50	△11
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,507	△10,139
その他	148	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,582	△11,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34	△174
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40	77
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,130	-
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,502	△2,887
現金及び現金同等物の期首残高	58,107	72,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,609	69,892

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,760	1,115	36,876	54	36,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	0	39	△39	—
計	35,798	1,116	36,915	15	36,930
セグメント利益又は損失(△)	11,754	△774	10,980	△755	10,224

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,140	2,467	46,607	2	46,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	1	104	△104	—
計	44,243	2,469	46,712	△102	46,610
セグメント利益又は損失(△)	14,550	△939	13,610	△842	12,768

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチがThinkings株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年10月1日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 Thinkings株式会社

イ. 事業の内容 HR Tech事業 (sonar ATS、sonar store)

② 企業結合を行った主な理由

Thinkings株式会社を迎えることにより、当社グループの採用管理クラウドサービスにおける地位を強固なものとし、顧客の利便性のさらなる向上を目指します。加えて、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが提供する各サービスと、Thinkings株式会社が提供する『sonar ATS』の機能連携やクロスセルによる事業の拡大や、両社が保有するプロダクト開発力を通して人的資本データプラットフォームの実現を加速させることが、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断し、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが現金を対価として株式を取得する基本契約を締結したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	11,913百万円	
	条件付対価	2,086百万円	(注)

取得対価合計 13,999百万円

(注) 条件付対価として、万が一の補償に備え、2,086百万円を売主への支払いから留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、売主へ支払われます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

11,418百万円

なお、発生したのれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,958百万円
固定資産	129百万円
資産合計	2,088百万円
流動負債	1,269百万円
固定負債	323百万円
負債合計	1,593百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。